

### 令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	1-3	地域子ども・子育て支援事業	教育庁	幼保推進課	2015	—	242,615	A	B	B	A
2	1-3	保育補助者雇上強化事業	教育庁	幼保推進課	2016	—	10,711	B	C	B	B
3	1-3	保育士等確保対策事業	教育庁	幼保推進課	2017	—	22,899	B	B	B	A
4	1-3	保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業	教育庁	幼保推進課	2015	—	53	B	B	B	A

事業コード	01030403		政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略					
事業名	地域子ども・子育て支援事業		施策コード	03	施策名	結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート					
			指標コード	04	施策目標(指標)名	社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり					
部局名	教育委員会	課室名	幼保推進課		班名	調整・企画班	(tel) 5127	担当課長名	袴田次郎	担当者名	伊藤由紀子

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>											
1 - 1 . 事業実施当初の背景 ( 施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか ) 仕事を続けながら安心して子育てができるよう、地域における多様な保育需要に対応し、必要なときに利用できる多様な保育サービスの整備が必要である。また、共働き家庭の増加や核家族化の進行などにより地域における子育て機能が低下しており、在宅で養育している家庭でも、子育ての心理的 ( 育児疲れ ) ・肉体的負担に対して不安を抱え、加えて急病や断続的勤務等による緊急一時的な保育需要等もあり、その対応が求められている。				3 . 事業目的 ( どういう状態にしたいのか ) 地域における多様な保育需要に対応し、必要なときに利用できる多様な保育サービスを提供することで、就学前の児童を養育する家庭における仕事と子育ての両立を支援し、安心して子どもを生み、育てることのできる社会を形成する。 ( 重点施策推進方針との関係 )      重点事業      その他事業							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 働き方の多様化により、通常の利用時間外や休日等の保育需要が高まっているほか、児童が保育中に微熱を出すなどの体調不良となった場合の保育に対しても要望が高まってきており、利便向上を図らなければならない状況にある。また、事業の特性上、年間を通じて利用児童数に変動があり、利用見込みが立てづらいこと及び受入体制を整えたが、利用児童がいない等の状況がある。				4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体      市町村 事業の対象者・団体      特定教育・保育施設 等 達成のための手段 特定・教育保育施設等における地域子ども・子育て支援事業の実施経費を支出する市町村に対し、基準額の 1 / 3 を補助する。							
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 ( 時期 : R01 年 10 月 ) ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット その他の手法 ( 具体的に 保育所監査 等 により実態を把握 ) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 年々、仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立や子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備の要望が強くなっているが、中でも近年は病児、病後児の保育や児童が保育中に体調不良となった場合でも保育を継続できる環境が強く望まれている。				5 . 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直しまたは休廃止 評価の内容      ( 二次評価結果 ) 評価に対する対応      なし							

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内訳	左 の 説 明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、認定こども園・保育所等で一時的に預かり、必要な保護を行う。			98,492	103,319	115,319	115,319	115,319	115,319	
02	延長保育事業	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において認定こども園・保育所等で保育を実施する。			47,840	47,531	56,768	56,768	56,768	56,768	
03	病児保育事業	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する。			80,682	86,247	100,373	100,373	100,373	100,373	
04	実費徴収に係る補給給付事業	保護者の世帯所得の状況等により、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品等の購入又は行事の参加に要する費用等を助成する。			64	803	3,764	3,764	3,764	3,764	
05	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	多様な事業者の新規参入を支援するほか、特別な支援が必要な子どもを受け入れる認定こども園の設置者に対して、必要な費用の一部を補助する。			195	261	348	348	348	348	
06	病児保育施設整備事業	市町村が策定する、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく病児保育施設の整備を促進することにより、病児保育事業の推進を図る。			7,376	4,454					
財源内訳		左 の 説 明			234,649	242,615	276,572	276,572	276,572	276,572	
国庫補助金		厚生労働省：地域子ども・子育て支援事業費補助金									
県債											
その他											
一般財源					234,649	242,615	276,572	276,572	276,572	276,572	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	地域子ども・子育て支援事業実施市町村数							指標の種類	
	指標式	補助対象市町村数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	実績b	20	20							
	b/a	80%	80%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況 把握不要										
データ等の出典 地域子ども・子育て支援事業費補助金市町村実績報告書										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月										
指標	指標名	病児保育事業利用児童数							指標の種類	
	指標式	病児保育事業における補助対象施設利用児童数（延べ人数）（平成26年度実績×各年度5%増加）							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	11,579	12,157	12,764	13,402	14,072	14,775	15,513		
	実績b	12,108	12,415							
	b/a	104.6%	102.1%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国の状況 把握不要										
データ等の出典 地域子ども・子育て支援事業費補助金市町村実績報告書										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価										評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
										B
										C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									B
	当事業は、市町村が地域の保育ニーズに基づく市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する事業であり、保育の受け皿を確保する観点及び補助率が国1/3、県1/3、市町村1/3と定められている点からも、コスト縮減にじまない。									C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		保育の受け皿の確保は子育て家庭にとって重要な子育て支援策であり、必要ときに利用できる多様な保育サービスを提供していくために、今後も継続する必要がある。							
	2次評価									
総合評価	必要性 A B C 有効性 A B C 効率性 A B C									
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)							
観点	1次評価									
	課題に照らした妥当性	a b c							評価結果	
	理由	事業の実施により、地域における多様な保育需要に対応し、必要ときに利用できる多様な保育サービスを提供することが可能となることから妥当である。							A	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c							B	
理由	多様な働き方や生活環境が生まれてくることにより、様々な保育ニーズが発生しており、その詳細な地域の実態を把握する市町村を支援することで、保育需要を満たすことが可能となることから妥当である。							C		
関係の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c									
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
理由	「保育の実施」は児童福祉法第24条により市町村の義務であり、また「児童育成の責任」についても同法第2条により国及び地方公共団体の責務とされている。国庫補助要綱においても県の関与が定められている。									
政策評価委員会意見										



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	事業を実施している私立保育園等に対して補助した率							指標の種類	
	指標式	補助した保育等の施設数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	14	14	14	14	14	14	14		
	実績b	7	10							
	b/a	50%	71.4%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 なし									
	データ等の出典	保育補助者雇上強化事業費補助金実績報告書								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	補助対象となる保育補助者の要件を満たす者の確保に難航し、事業を実施できない保育事業者がある一方、国の要件緩和により、同一の補助者の継続雇い上げが可能となり、事業の継続が可能となった保育事業者もある。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	国の要件緩和により令和元年度は10施設から15人の希望があったのに対し、令和2年度は17施設から21人の希望があった。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C	
	理由	厚生労働省の補助事業であり、事業実施主体である市町村へ県がその費用の一部を負担することにより事業の実施が可能であるため。	

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 補助対象となる保育補助者の要件に該当する者の確保に難航し、雇用を断念する施設が多く、事業を実施できないケースがあったため。		A
			B
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 国庫補助事業を活用し、県予算の縮減を図っている。また、保育補助者に対しては、保育士資格の取得となるよう支援していくことで、より効果的な事業に絞り込んでいく。		B
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	補助対象となる保育補助者の要件を満たす者の確保に難航し、事業を実施できない保育事業者がある一方、国の要件緩和により、事業の継続が可能となった保育事業者もある。平成29年度から県で子育て支援員研修を開始し、修了者が保育補助者として雇用されるケースの増加が見込まれることから、事業を継続し、保育士等の業務負担軽減を図っていく必要がある。	C

2次評価												
総合評価	必要性	A	B	C	有効性	A	B	C	効率性	A	B	C
	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	(2次評価対象外)										
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)											
	政策評価委員会意見											

事業コード	01030405	政策コード	01	政策名	秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略
事業名	保育士等確保対策事業	施策コード	03	施策名	結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート
		指標コード	04	施策目標(指標)名	社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくり
部局名	教育委員会	課室名	幼保推進課	班名	調整・企画班
				(tel) 5127	担当課長名 袴田 次郎
					担当者名 斎藤一弘

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	平成29年度 ~ 令和09年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景 ( 施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか ) 就学前教育・保育施設に入所する児童割合は増加しており、一部の地域で必要な保育士等を確保できずに待機児童が発生している。	3 . 事業目的 ( どういう状態にしたいのか ) 保育士等が働き続けられる職場環境を整備することで、需要に応じた保育人材を確保し、待機児童の解消を図る。 (重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業		
	4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体      県、就学前教育・保育関係団体 事業の対象者・団体      就学前教育・保育施設、職員 達成のための手段 産休代替等職員の雇用の助成や、子育て支援員の養成、保育士等キャリアアップ研修の実施により、保育士等が働き続けられる職場環境を整備する。		
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 保育士等が働き続けられる職場環境を整備することで、必要に応じた保育人材を確保する必要がある。			
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 ( 時期 : H28 年 10 月 ) ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット その他の手法 ( 具体的に 保育関係団体からの要望 ) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 平成28年10月に、離職した保育士等を対象に退職理由を調査したところ、結婚・出産・子育て、給料が安い、仕事量が多い等の理由が多く、離職した保育士等のうち6割が9年目までに退職していることがわかった。また、保育関係団体からも強く要望されている。	5 . 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直または休廃止 評価の内容      (一次評価結果)      待機児童の解消に向けた保育の受け皿の充実、本県においても喫緊の課題である。このため、保育士等が安心して働き続けられる職場環境の整備に向けた支援を行う必要がある。また、併せて、就学前教育・保育施設に勤務する職員の質の向上を図るための研修の機会を確保する必要がある。 評価に対する対応		

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	保育士産休等代替職員補助事業	保育士等が安心して働き続けることができるよう、出産休暇及び病気休暇等を取得する保育士等の代替職員を任用する事業者等に対し助成する。	4,218	6,252	9,183	9,183	9,183	9,183	9,183	
02	子育て支援員養成事業	保育所等において「子育て支援員」を活用できるよう、県内各地で子育て支援員研修を実施する。	2,862	2,903	2,859	2,859	2,859	2,859	2,859	
03	保育士等キャリアアップ研修事業	就学前教育・保育施設において、リーダー的な役割を担う職員の育成を図る。	13,074	13,744	13,892	13,892	13,892	13,892	13,892	
財源内記		左 の 説 明	20,154	22,899	25,934	25,934	25,934	25,934	25,934	
国庫補助金		厚生労働省：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	8,467	8,323	8,375	8,375	8,375	8,375	8,375	
県債										
その他										
一般財源			11,687	14,576	17,559	17,559	17,559	17,559	17,559	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	待機児童数の減少							指標の種類	
	指標式	基準年度（平成28年度）の待機児童数に対する目標値の達成率							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	21	11							
	実績b	65								
	a / b	32.3%	999.9%							
	東北及び全国の状況 なし									
	データ等の出典	幼保推進課調								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価										
									評価結果	
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
	指標の実績値の判明時期が5月末であるため、現時点で適用不可。なお、保育士等が働き続けられる職場環境の整備に向け、子育て支援員研修や産休等代替職員補助事業の実施が有効であるほか、保育士等キャリアアップ研修事業の実施により保育の質の向上を図る必要がある。									B
										C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔平成30年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 = (指標) 〔令和01年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									B
	国庫補助事業を活用するとともに、平成30年度より研修運営業務を外部委託するなど、効率的かつ効果的な事業実施を図っている。									C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了		待機児童の解消に向けた保育の受け皿の充実、本県においても喫緊の課題である。このため、保育士等が安心して働き続けられる職場環境の整備に向けた支援を行う必要がある。また、併せて、就学前教育・保育施設に勤務する職員の質の向上を図るための研修の機会を確保する必要がある。							
	2次評価									
総合評価	必要性 A B C 有効性 A B C 効率性 A B C									
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了									(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
観 点	1次評価									評価結果
	課題に照らした妥当性	a b c							A	
	理由	待機児童の解消は喫緊の課題であり、保育士等が働き続けられる職場環境を整備し、必要な保育人材を確保する必要がある。また、併せて職務内容に応じた専門性の向上を図るため、研修等の充実を図る必要がある。								
観 点	住民ニーズに照らした妥当性	a b c							B	
	理由	結婚・出産・子育て、給料が安い、仕事量が多い等の理由により、多くの保育士等が離職する現状にある中、保育士等が働き続けられる職場環境の整備が求められている。								
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c							C	
観 点	理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
	理由	県内の就学前教育・保育施設が、所在する市町村にかかわらず必要な保育士確保対策に係る事業を実施し、また、必要な研修に参加できるよう、県が県内全域を対象として事業を実施する必要がある。								
	政策評価委員会意見									





7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	特例制度利用による幼稚園教諭免許状及び保育士資格の取得経費助成者数							指標の種類	
	指標式	本事業の交付申請及び実績報告による。							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	10	10	6	6	6	6	6	6	6
	実績b	5	2							
	b / a	50%	20%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 把握不要									
	データ等の出典	保育士資格・幼稚園教諭免許状取得支援事業補助金実績報告								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価									評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c							A B C	
	理由	幼稚園教諭免許状又は保育士資格のいずれか一方の免許状等で、幼保連携型認定こども園で保育教諭として勤務できる特例措置期間が令和6年度までとされていることから、特例措置期間後も保育教諭として勤務できるよう免許等の取得を促進する必要がある。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	本事業の実施により免許等の併有者が増え、従来からの幼保連携型認定こども園勤務者では対象者が減少しているものの、新たに特例制度により免許等を併有できるようになった者など、特例措置期間内での免許等の併有に向けた支援策へのニーズがある。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c								
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									
理由	文部科学省及び厚生労働省の補助事業であり、事業実施主体が県（一部中核市）と定められているため、県が事業を実施する必要がある。									

1次評価										評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
	補助事業が一定のインセンティブとなり、施設設置者における職員の免許等取得を支援しようとする意識の向上や、対象者の特例制度を利用した指定保育士養成施設での受講意欲の向上が図られている。									B
										C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 【令和01年度の効果】 / 【平成30年度の効果】 = (指標) 【令和01年度の決算額】 / 【平成30年度の決算額】 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									C
	国庫補助事業を活用し、県予算の縮減を図っている。また、実施事業についても、国で認められた事業メニューのうち、新たな免許等取得に係る受講料等への補助を対象事業とするなど、幼保連携型認定こども園の円滑な運営に向け、より効果的な事業に絞り込んでいる。									
	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了 幼保連携型認定こども園の職員が、令和2年度以降も保育教諭として勤務できるようにすることが、施設の安定的かつ質の高い教育・保育の提供に繋がる。本事業は、国の補助を受けながら、職員の免許等の取得を促進することのできる有効な手段であることから、引き続き事業を実施することにより、子ども・子育て支援新制度の円滑な実施を図る。									
総合評価										
2次評価										
必要性 A B C 有効性 A B C 効率性 A B C										
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了 (2次評価対象外)									A B C
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									